

2021 年度

自己評価報告書 (概要)

2022 年 8 月

専門学校サンテクノカレッジ

目 次

I	学校の現況	1
II	学校の教育目標	4
III	評価項目の達成及び取組状況	
1	教育理念・目的・育成人材像	4
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	
1-2	学校における職業教育の特色は何か	
1-3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか	
1-5	各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	
2	学校運営	6
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	
3	教育活動	8
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	
3-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実	

- 習等)が体系的に位置づけられているか
- 3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか
 - 3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
 - 3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
 - 3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
 - 3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
 - 3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか
 - 3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
 - 3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか
- 4 学修成果 ----- 12
- 4-1 就職率の向上が図られているか
 - 4-2 資格取得率の向上が図られているか
 - 4-3 退学率の低減が図られているか
 - 4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
 - 4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
- 5 学生支援 ----- 14
- 5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
 - 5-2 学生相談に関する体制は整備されているか
 - 5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
 - 5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
 - 5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか
 - 5-6 学生の生活環境への支援は行われているか
 - 5-7 保護者と適切に連携しているか
 - 5-8 卒業生への支援体制はあるか
 - 5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
 - 5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
- 6 教育環境 ----- 16
- 6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
 - 6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか
 - 6-3 防災に対する体制は整備されているか

7	学生の受入れ募集	17
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	
7-3	学生納付金は妥当なものとなっているか	
8	財務	19
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	
9	法令等の遵守	19
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	
9-4	自己評価結果を公開しているか	
10	社会貢献・地域貢献	20
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	

I 学校の現況

(1) 学校名及び設置者

学校名： 専門学校サンテクノカレッジ

設置者： 学校法人サンテクノカレッジ 理事長 廣瀬 光男

校長： 校長 杉田 勝実

(2) 所在地及び認可年月日

所在地： 山梨県甲斐市竜王新町 1999 番地 5

認可年月日： 1990 年 12 月 6 日(山梨県知事)

(3) 沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙(108 名卒業)
1993 年 4 月	情報システム工学科の定員を 80 名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994 年 4 月	東京地域学術インターネットネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続

1994年 11月	ホームページ開設
1995年 1月	本校2年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995年 4月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996年 4月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997年 4月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999年 4月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999年 4月	本校2年制専門課程の修了者に大学3年次への編入学資格が認められる
2000年 4月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006年 4月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2006年 11月	「基本情報技術者試験」の午前試験免除認定を受ける
2007年 4月	ネットワークシステム科を廃止し、4年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科を設置
2008年 2月	本校4年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011年 11月	創立20周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016年 4月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、ITビジネスコース)
2018年 4月	コンピュータ・コミュニケーション科が「情報処理安全確保支援士試験」の午前試験 免除認定を受ける

(4) 課程・学科の構成

課程名	学 科 名	開設年度	修業年限	入学定員	収容定員
工業専門 課程	マルチメディア科	2000年度	2年	40名	80名
	情報システム科	1995年度	2年	40名	80名
	コンピュータ・コミュニケーション科	2007年度	4年	40名	160名
	合 計			120名	320名

(5) 学校法人サンテクノカレッジ役員(2022年3月31日現在)

理事長	廣瀬光男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
理事長代理	杉田勝実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
理事	赤池宗和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
理事	飯田達矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
理事	小林隆二	山梨県経営者協会 参与
理事	進藤中	株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長
理事	谷村正仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
理事	山本保人	東京エレクトロテクノロジーソリューションズ株式会社アドバイザー
監事	芦澤薫	元山梨県副知事
監事	深澤公人	深澤会計事務所 所長

(6) 学校法人サンテクノカレッジ評議員(2022年3月31日現在)

赤池宗和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
飯田達矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
小林隆二	山梨県経営者協会 参与
進藤中	株式会社山梨中央銀行 代表取締役会長
谷村正仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
廣瀬光男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
保坂武	甲斐市長
安藤岳志	SBクリエイティブ株式会社 内部監査室 室長
八巻栄家	専門学校サンテクノカレッジ 非常勤講師
山崎晴明	山梨大学大学院 名誉教授・電子情報通信学会フェロー
渡辺孝	芝浦工業大学 名誉教授
田中幸次	株式会社ジインズ ネットワークソリューション開発部 副部長
浅原剛	サンテクノカレッジ同窓会 理事
加藤純一郎	サンテクノカレッジ同窓会 理事
杉田勝実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
相沢真史	専門学校サンテクノカレッジ 事務局長
深沢克朗	専門学校サンテクノカレッジ 教育部長

II 学校の教育目標

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校した。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としている。

情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を教育目標としている。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成を目指している。

III 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目的・育成人材像

1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校の理念・目的・育成人材像は、以下の通り明確に定められている。

【理念】

本校は、産学共同で技術の進展に即した教育を行うと同時に、最新技術の研究にも力を注ぐことにより、その成果を生かし、社会・地域に貢献することを基本理念としている。

【目的】

本校は、情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者の育成を教育目的としている。

【育成人材像】

各学科が目指す具体的な育成人材像(職種・仕事)は以下の通りであり、卒業生の就職先での職種も概ね以下の通りである。

◎マルチメディア科／グラフィックデザインコース

CGデザイナー、Webデザイナー、グラフィックデザイナー、キャラクターデザイナー、イラストレーター、アニメーターなど。

◎マルチメディア科／ICTコース

CADオペレーター、ICTマネージャー、パソコンインストラクター、一般事務、医療事務、公務員など。

◎情報システム科

プログラマー、システムエンジニア、ゲームプログラマー、アプリ開発エンジニア、Webエンジニア、ネットワークエンジニア、CGエンジニアなど。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

ゲームクリエイター、セキュリティエンジニア、VR・AR・MRエンジニア、AIエンジニア、メディアアーティスト、マルチメディアクリエイター、大学院進学・研究者など。

1-2 学校における職業教育の特色は何か

本校は、地域産業経済の発展に寄与するべく最新の情報技術教育を行っている。職業教育の特色として、AI、VR、AR、MR、ビッグデータ、セキュリティ技術なども授業に取り入れ、新しい技術にも対応できるエンジニアの育成を図っている。

学科ごとの職業教育の主な内容は、以下の通りである。

◎マルチメディア科／グラフィックデザインコース

グラフィックデザイン、イラスト・デッサン、Webデザイン、ゲームキャラクターデザイン、CGデザイン、アニメーション、動画編集など。

◎マルチメディア科／ICTコース

アプリケーション、データベース、情報リテラシー、CAD、コンピュータ会計、ビジネスソフト・プログラミング、簿記・会計など。

◎情報システム科

プログラミング、システム設計、CG、ゲーム制作、スマホ・アプリ制作、Webアプリなど。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

セキュリティ、ネットワーク、AI、ゲーム開発、3Dモデリング、ビッグデータ、データマイニング、メディアアート、VR、AR、MRなど。

1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

情報社会の中で、情報技術は次々と新しい概念や技術が生まれ、社会ニーズも多種多様に変化していく。将来的には、その時々で社会に求められる新しい技術に対応できる人材の育成が重要となる。社会や地域産業界のニーズをとらえるため、理事会や評議員会で出された業界のニーズを参考にするとともに、将来必要な人材について、求人企業から聞き取り調査を行い、学校の将来構想に反映させている。

現在は、ビジネス社会の様々な業種でDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の取り組みがされており、それに対応できる人材の育成と確保が重要となっている。本校では、社会のニーズに対応すべく、この要素であるビッグデータやAI、IoT、データサイエンスなどについて、外部での講演や研究報告、授業への取り込みも行っている。今後も、社会のニーズを踏まえた将来構想を随時、見直していく。

1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか

本校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などは、学校パンフレットやホームページで広く周知している。学生には入学時のオリエンテーションや入学式の際に、保護者も含め説明を行い、関係する業界や求人企業に対しても、機会があれば説明し周知を図っている。

また、オープンキャンパスや高校内進学ガイダンスなどに参加した高校生や保護者に対しても、詳しく説明している。

1-5 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

本校の各学科に対応する業界のニーズをとらえるため、関連する企業の担当者や卒業生などから、来校時に聞き取り調査を行っている。また、専門分野の第一線で活躍している非常勤講師やインターンシップ受け入れ企業からも業界のニーズについて意見交換を行い、教育目標や育成人材像を検討する際の参考にしている。

以下が各学科に対応する業界ニーズの方向づけである。

マルチメディア科のグラフィックデザインコースでは、デザイン会社のグラフィックデザイナーなどの意見をカリキュラム編成に反映し、デザイン業界で求められている人材の育成に向けて教育を行っている。また、現役のグラフィックデザイナー、クリエイター、アニメーターによる授業もあり、業界のニーズを直接、授業に取り込んでいる。

ICTコースでは、コンピュータ会計や医療事務の授業を担当する非常勤講師から求める人材や業界のニーズを聞き、経理や医療事務の現場で求められている実践的な内容を授業に取り入れている。

情報システム科では、ソフト開発企業の担当者などから必要とする人材の技術分野や技術力についての要望を聞き、新しい技術に対応できる人材を育てるべく授業を行っている。また、ゲームソフト開発企業であるハル研究所のゲームクリエイターに、学生が制作したゲームソフトに対して、ゲーム業界の観点から改善点などの指導を受ける機会を設けている。

コンピュータ・コミュニケーション科では、インターンシップ受け入れ企業などから必要とする技術や知識を聞き、4年次のプロジェクト(卒業研究)で企業との共同研究を行うことで、業界のニーズを教育に取り入れている。また、情報社会に関連するセキュリティやAIなどの新技術を積極的に取り入れ、適宜業界のニーズに対応している。

2 学校運営

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

本校の教育目的である、情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者を育成するため、理事会や評議員会で議論された業界の動向や企業の求めるニーズ、また多様化している情報社会のニーズなどを踏まえて、教職員会議や各種委員会で運営方針を決定している。

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

本校では、年度ごとに事業計画書を策定し、理事会と評議員会の承認を得ている。承認後は教職員に周知するべく、事業計画書を配布し年度の事業計画の確認をしている。また、学校施設や設備の補修・更新などの計画は、中期的にも策定している。

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

学校法人における運営組織・意思決定機関である理事会・評議員会は、私立学校法に定められた役割を果たすべく定期的開催され、議事録を作成して保存している。役員を選任は適正に行われ、10名の役員のうち、校長以外の9名はすべて学外(企業の取締役など)である。また、理事会・評

議事録で議決された案件のうち、法律により届け出を義務付けられているものについては、その都度山梨県などに届け出を行っている。

一方、学校における運営組織は、校長以下、教育部、事務局の二つの部局と、学生募集委員会、就職指導委員会、カリキュラム編成・時間割り作成委員会、入試委員会、オープンキャンパス実行委員会、資格試験対策委員会、学校評価委員会の各委員会により組織運営の効率化を図っている。また、意思決定機関である教職員会議をはじめ、入試委員会や学校評価委員会の議事録を作成し保管している。なお、運営組織や意思決定機能については、法人では寄附行為、学校では学則で明確化されている。

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか

就業規則、給与規程、旅費規程、退職金規程、育児休業規程、介護休業規程、再雇用規程をまとめ諸規程集として教職員全員に配付している。また、働き方改革の推進を図るため、事務局が一括管理し、教職員の有給休暇取得の取組みを行っている。

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

本校では学校経営関連の意思決定機関として、理事会があり、意思決定を円滑に行っている。一方、学校運営関連の意思決定は、教職員会議や各委員会などで行っている。また、学校運営上発生する特定の案件については、関係者が稟議書を起し、承認の決裁を取っている。このように意思決定は円滑に機能している。

なお、意思決定に関わる会議は、以下の通りである。

(1) 定例会議

- 理事会：事業計画や予算・決算など学校法人業務の策定と決定
- 教職員会議（毎月最終月曜日）：学校運営に関する検討および連絡など

(2) 検討・協議会議、委員会（内容により適宜開催）

- 教務会議：教務に関わる検討、伝達など
- 学生指導会議：学生の学校生活に関わる検討、伝達など
- 学生募集委員会：学生募集、広報に関わる検討、伝達など
- 就職指導委員会：就職指導、斡旋などに関わる検討、伝達など
- カリキュラム編成・時間割り作成委員会：カリキュラム、時間割りに関わる検討、伝達など
- 入試委員会：入試に関わる検討、伝達など
- オープンキャンパス実行委員会：オープンキャンパス開催に関わる検討、伝達など
- 資格試験対策委員会：資格試験に関わる検討、伝達など
- 学校評価委員会：学校評価に関わる検討、伝達など

2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

教職員全員に周知するべく配布してある諸規程集に、個人情報保護規程、情報公開規程、ハラスメント防止規程が整備されている。今後も、業界や地域社会等に対する学校のコンプライアンス体制に関わる研修なども行っていく必要がある。

2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

本校の教育活動等に関する情報は、学校パンフレット、ホームページ、SNSなどで、幅広く一般に公開している。情報公開規程に則し、情報公開のガイドラインにしている。学校パンフレットやWebなどで学生の情報を公開する際には、個人情報保護規定により、学生本人の承諾を得て掲載をしている。また、教務関係や就職活動関連の情報は、対象となる在学生のみにキャンパスネットで公開している。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

業務の運営の効率を図り、成績管理システム、学生管理システムなど、主要な情報システムは構築されている。また、構内ネットワーク管理者、WWW管理者、各パソコン演習室管理者などの管理・運営責任者を決め、管理運営指針と情報システム管理運営マニュアルが作成されている。2021年度は、業務のさらなる効率化を進めるべく教務関係のID一元管理システムを導入した。また、成績管理などのシステム化に関しては、2022年度より専門業者と共同開発を予定している。

3 教育活動

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

教育理念や教育目標に沿った人材を育成するため、教育計画やカリキュラム体系などのドキュメントが作成されており、カリキュラムの編成や実施方針はそれに準じて策定されている。また、カリキュラムの編成は、目まぐるしく進歩していくICT技術の変化を考慮して、適宜方針が策定されている。

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

各科目のシラバスは担当の教員や講師が作成し、キャンパスネットで学生に公開している。シラバスには学習時間や目標、到達レベルなどが明確に記されている。学習時間は、半期 15 コマ(1 コマ 90 分)、通年 30 コマが確保され、時間割表と年間授業計画表で学生に明示している。なお、2 年制学科は専門士の称号付与の要件である総授業時数 1,700 時間以上、4 年制学科は高度専門士の称号付与の要件である総授業時数 3,400 時間以上を確保している。2021 年度においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部の集中講座はオンライン授業で対応したが、通常授業は感染対策に留意して対面での授業を行った。

学科ごとの教育到達レベルは、理事会・評議員会の際に出された意見や、求人企業からの要望などの業界ニーズを参考に設定している。

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

各学科のカリキュラムは体系的に編成し、一般教育科目と専門教育科目の構成になっている。年次に沿って基礎から応用へと移行するように科目内容が設定されている。また、授業形態は講義と実習があり、専門教育科目では、専門的な知識や技術が修得できるよう、パソコンを利用した実習が多くなっている。

なお、マルチメディア科はグラフィックデザインコースと ICT コースのコース制を取り入れているため、2年次のカリキュラムはそれぞれのコースに合わせた必修科目・選択科目の設定になっており、コースの特色に沿った履修が可能となっている。

3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

キャリア教育に関わる科目は、主に一般教育科目の「キャリアデザイン」、「企業研究」、「社会活動」などの科目として全学科のカリキュラムに取り入れ、学生が職業人として自立するために必要な能力や意欲を向上させるための教育を行っている。

実践的な職業教育に関わる科目は、専門教育科目として学科・コースごとの特徴を反映した実習科目をカリキュラムに取り入れている。また、学生が実践的な技術を身につけ仕事に対応できるよう、常に新しい知識や技術を工夫して取り入れながら、授業を行っている。

3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

本校は 50 余社の企業からの寄付により設立された学校であり、創立時から関連分野の企業との連携が強い。このため、関連する分野で必要とされている知識や技術をカリキュラムに取り入れて適宜見直しを行い、専門教育科目の授業の内容に反映させている。

マルチメディア科グラフィックデザインコースは、デザイン業界関係者のアドバイスを受け、カリキュラムを作成している。ICTコースは、コンピュータ会計企業や税理士などの客観的な意見を聞き、カリキュラムに反映している。

情報システム科、コンピュータ・コミュニケーション科は、IT 業界関係者とのヒアリングなどにより、カリキュラムの見直しや取り込みを一部行っている。また、理事会・評議員会において、IT 業界の動向や、求人企業からの要望なども参考に見直しを行っている。さらに、コンピュータ・コミュニケーション科 4 年生の卒業研究発表会では、出席した業界関係者などにアンケート調査を行い、関連分野の企業や業界団体の意見をカリキュラムに反映し適宜、見直しも行っている。

3-6 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか

実践的な職業教育として、各学科では講義と実習を組み入れ、実践的に学べる工夫を行っている。特に、コンピュータ・コミュニケーション科では、特定企業と連携した卒業研究(科目名:「プロジェクト」)を実施している。また、「ゲーム制作概論」の科目においては、ゲーム制作会社(ハル研究所)に、学生が制作したゲームの評価やアドバイスをお願いした。これらは、カリキュラムにおいて体系的に位置づけられている。

3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか

授業評価の実施は、全体として行っていないが、各科目担当教員が個々に授業の評価を行っている。また、資格試験の合格者数や合格率の実績、デザインコンテストへの応募実績で評価を行うことが可能な科目もあり、授業評価の参考にしている。さらに、出席率や成績の偏りなど、さまざまな評価

を参考に教員が授業の改善に努めている。

3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

専門分野の関係団体、関係業界、地元自治体、卒業生など、外部関係者による学校関係者評価委員会を組織して毎年、職業教育に対する評価を含め学校評価を行っている。自己評価の客観性や透明性を高めるとともに、外部関係者との連携と協力により、学校運営の改善を図ることを目指している。指摘された項目に関しては、改善や見直しを適宜行っている。

3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

成績評価、単位認定、進級や卒業要件については、学則第4章および第5章の規定で明確に定められている。また、定期試験規程においても成績評価や進級要件が明確に定められている。これらの規程は、キャンパスネットで学生に公開し、担任教員が個別に説明や指導を行っている。また、教務関係の内規にも詳細な基準があり、これらの基準に従って、教職員による成績会議を経て、成績評価・単位認定、進級・卒業判定を厳格に行っている。

3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

教員で構成された資格試験対策委員会を中心に、担任や教科担当教員も連携して検定合格や資格取得に対する指導をきめ細かく行っている。夏休みや春休み期間中には集中講座や補講を行うとともに、日常的には個別指導を徹底するなど、学校全体で資格取得に対する強力な指導体制を整備している。また、本校が試験会場になっている資格も多く、学生には積極的に資格取得を推進している。

国家資格である基本情報技術者試験については、「資格試験対策」や「基本情報技術者試験特論」などの科目がカリキュラムに体系的に組み込まれている。なお、午前試験免除認定科目については、特別講習により行われ、通常のカリキュラムには取り込んでいない。

また、高度情報技術者試験の一部である難関の「情報処理安全確保支援士試験」については、コンピュータ・コミュニケーション科が3、4年次に午前試験Ⅱの免除認定を受けており、昨年度に続き4年生の学生が合格した。

各学科において、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験や簿記検定に関しては、「アプリケーション演習」や「簿記・会計」などの科目が資格取得にも対応しており、カリキュラムに体系的に組み込まれている。

CG検定、Web デザイナー検定、色彩検定、情報検定(J検)、CAD利用技術者試験などは、授業の中で関連する内容を取り入れ、資格取得に対応している。学生の資格取得に向けて積極的な指導体制を今後も継続していく。

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

本校の専任教員の多くが企業での職務経験者であり、実践的な職業教育を行えるレベルにあると思われる。教員各自が研究テーマを持っており、国際雑誌での論文受理、国際会議や国内学会での発表など、多くの研究成果をあげている。また、情報処理学会、日本ソフトウェア科学会、情報知識学会、人工知能学会、映像情報メディア学会、日本物理学会、日本ロボット学会、電子情報通信学会、

計測自動制御学会、実践経営学会、日本設備管理学会などの学会にも所属して研究に取り組んでいる。さらに、工学院大学、山梨学院大学、大月短期大学などで非常勤講師として教鞭を執っている者もいる。

一方、非常勤講師は、各業界で活躍しているエンジニア、クリエイター、デザイナーなど経験豊富な講師が実践的な知識や技術を教えている。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか

関連分野の企業での実務経験が豊富な教員や、難関資格の情報処理安全確保支援士を持つ教員などを確保している。2021年度は情報系分野を担当する新卒(大学院修士課程修了)の専任教員を1名採用した。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

関連分野における専門知識や新技術等を修得するべく、教員には各自の研究活動に有効に活用できる研究費が与えられている。研究費は主に書籍の購入、学会の会費、研究用ソフトウェアの購入や研究に関わる旅費などに活用されている。

先端的な研究については、数理科学研究所を中心に論文・学会活動が行われている。また、最新の情報や最先端技術の伝授などは教員間で共有している。

なお、2021年度の関連分野における研究や取組は、以下の通りである。

◎研究

- ・新しい重力理論から量子重力理論へ
- ・量子重力理論とCP対称性の破れ
- ・代数幾何学の翻訳、「Algebraische Topologie」の翻訳
- ・位相群の胞体分割
- ・離散空間に適用できるかもしれない位相群の胞体分割の研究

◎研修、創作活動など

- ・情報処理安全確保支援士オンライン講座受講
- ・山梨県経営者協会「情報リテラシーとセキュリティ」講師
- ・甲斐市立竜王北小学校で出前授業の開催(5回開催、150名の児童が受講)
- ・山梨県警察学校「サイバー操作実務専科」講師
- ・玖人展出品:絵画/山梨県立美術館
- ・EXHIBITION of three artists 笠井 英×柏原恵美×志村さとみ展出品:アクリル絵/三彩洞

3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

職員の業務に関わる知識や技術の向上のため、オンラインセミナーを担当者が受講した。今後も適宜、外部研修などにも参加し、職員の能力向上を図っていく。

4 学修成果

4-1 就職率の向上が図られているか

就職率の向上を図るため、以下の対策を行っている。

①就職指導委員会によるサポート体制

就職担当教職員と卒業年次クラス担任で構成されている就職指導委員会が、企業対応、求人情報のキャンパスネットへの登録、校内説明会の企画・運営、就職ガイダンスやインターンシップなどの情報提供、企業への求人依頼などを行っている。

②個別指導の徹底

学生一人ひとりの希望や適性を踏まえて、個別に求人企業を斡旋している。また、履歴書やエントリーシートの指導・添削、模擬面接などを実施している。さらに、企業への電話のかけ方やメールの出し方なども個々に指導している。

③筆記試験対策

筆記試験対策として、一般教養やSPI試験対策の講座、作文・小論文試験に対応した文書作成講座などを1年次に行っている。SPI試験については、マイナビの全国統一Web模試を1年次と3年次の7月から10回実施した。各学生の偏差値や順位などが出題分野ごとにわかるようになっているので、個別指導の際にも模試の結果を活用している。

④ビデオ会議システム利用講習会の開催

新型コロナウイルス感染防止対応のため、オンラインでの会社説明会や採用面接試験を実施する企業が増えている中、1年生と3年生向けにビデオ会議システムの使い方を説明する利用講習会を実施した。

⑤校内就職ガイダンスの開催

例年2月に開催している就職希望者全員を対象とする校内就職ガイダンスを新型コロナウイルス感染防止のために中止せざるを得なくなった。その代替としてクラス別に担任による就職活動に向けたポイントや注意点などを解説し指導を行った。

⑥ICT業界セミナーの開催

YSA(山梨県情報通信業協会)主催のICT業界セミナーを12月に開催し、県内のソフトウェア開発企業の担当者として本校OBが、業界の動向や具体的な仕事内容について講演を行った。

⑦校内企業説明会の開催

校内で個別に企業説明会を開催し、企業によっては説明会に続いて選考試験も行い、多くの学生が受験した。

⑧インターンシップの実施

YSAと連携したインターンシップに学生が参加した。また、企業独自のインターンシップに参加した学生もいた。

これらの対策により、就職率の向上を今後も図っていく。

4-2 資格取得率の向上が図られているか

資格試験対策委員会を中心に、教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。

本委員会には、主な資格ごとに担当責任者がおり、願書の取りまとめ、受験の申込、試験の実施などを行っている。

① IPA(情報処理推進機構)の情報処理技術者試験

基本情報技術者試験については、午前試験免除認定校であるため、午前試験の免除認定試験に向けての講座と、個人学習のための問題配布や解答指導などのサポートを行っている。午後試験については、新型コロナウイルスの影響で対策講座が実施できず、個別指導による対応とせざるを得なくなった。2021年度秋より試験が CBT 方式に変更となり、受験者数の把握ができなくなったが、学生の合格の有無を含む受験報告用として Web フォームの運用を開始し、受験状況を把握することが可能となった。

情報処理安全確保支援士試験については、コンピュータ・コミュニケーション科が午前Ⅱ免除学科に認定されており、昨年に続いて合格者が出た。

② MOS 試験(マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験)

アプリケーション演習の授業で MOS 試験の受験を推奨しており、本校が試験会場にもなっているため、2021年度も大勢の学生が合格した。企業の評価も高く世界共通の資格なので、引き続き大勢の学生に取得を促していく。

③ その他(CG 検定、色彩検定など)

CG 検定などについては、通常の授業で対応しており、本校が試験会場にもなっているため、受験を奨励している。2021年度は、CG クリエイター検定、Webデザイナー検定、色彩検定、Java プログラミング能力検定などに多くの学生が合格した。

4-3 退学率の低減が図られているか

退学の原因は主に、不登校(欠席超過)、家庭(経済的)事情、進路変更などである。

不登校による退学を防ぐために、欠席が多い学生に対して、クラス担任が対応マニュアルや「欠席者指導記録簿」に沿って適宜指導を行い、指導状況を詳細に記録、学科主任などと情報を共有している。毎日、クラス担任が出席状況を把握し、欠席が目立つ学生に対して、本人や家庭と早急に連絡を取り、状況を伺いながら出席を促す指導をしているが、その後も欠席が続く場合は、学科主任や教育部長も交えて学生本人や保護者と面談を行い、場合によっては家庭訪問も行い、保護者と連携して登校に向けた方策を探っている。

一方、成績不良による退学を防ぐために、教科担当やクラス担任が個別に指導したり補習授業を行ったりして、授業内容の理解を促している。また、非常勤講師とクラス担任との連絡を密にして、該当学生に関する情報共有を図り、迅速な指導に努めている。

4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

キャンパス内に同窓会の事務局を置いているため、同窓会を通じて卒業生の近況が把握しやすくなっている。また、卒業生が学校に訪れた際に、近況報告などを専用の用紙に記入してもらっている。さらに、卒業生が就職した企業の人事担当者や関係者から近況報告を受けることもある。これらの情報は、学校の Twitter、Facebook、Instagram などの SNS を利用して随時発信している。特に顕著な活躍をしている卒業生については、学校パンフレット、同窓会の会報、SNS、オープンキャンパスなどで

外部に向けて紹介している。

4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

卒業生が就職した企業の採用担当者や来校した卒業生から聞き取り調査を行って、卒業後のキャリア形成への効果を一部ではあるが把握している。また、同窓会の協力により、卒業生に就職後のキャリア形成についての体験談を話してもらい、機会があればワークショップなどの開催を依頼して、学生への教育に活用している。

5 学生支援

5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

クラス担任を含む就職指導委員会が中心となり、学生一人ひとりの進路や就職活動の状況を共有し、支援する体制ができています。1年次には、進路希望調査を行い、自己分析やSPI模試などを実施することで、希望する職種と自分に向いている職業または進学等を考えるきっかけをつくり、今後の進路や就職の意識づけを行っている。本年度は、キャリアコンサルタントを講師に招き、学生キャリアプランに関するセミナーを実施した。2年次からは、就職を考えている学生には希望する職種や企業など、より具体的に目標をもつことで、自発的かつスムーズに就職活動ができるよう支援を行っている。本格的な就職活動は2年生と4年生の学生が対象となり、学校に寄せられた求人票をもとに、情報提供や斡旋を行っている。さらに、履歴書の添削や面接の指導、学生が積極的に活動できるような働きかけなど、徹底した個別指導と相談対応に努めている。一方、大学院進学を希望する4年次の学生に対しては、コンピュータ・コミュニケーション科のクラス担任を中心に支援を行っている。

昨年度に続き2021年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学内でオンライン形式の会社説明会や面接試験を実施する企業もあり、教職員がその対応に協力し、学生の就職活動を支援した。今後もどのような状況においても、学生の進路や就職に対して徹底した個別指導と、きめ細かい支援に努めていく。

5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

本校は学校生活、学習方法、進路など、学生からの様々な相談にクラス担任と学生指導担当が中心となり、相互に連携しながら教職員全員で随時対応する体制がとれている。

2021年度は新型コロナウイルスの影響で、健康面や経済面など精神的に悩みを持つ学生もおり、このような状況においても、本校の特色のひとつでもある、学生と教職員の距離が近く気軽に相談できる環境を活かして、学生が安心して学校生活を過ごせるよう、学校全体で積極的に学生の相談に対応している。

5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

本校では様々な経済的支援制度を設けている。入学金が免除になる特別推薦入試制度、学費納付の負担を軽減する授業料分納制度、本校提携のオリコ学費サポートプラン、日本学生支援機構の奨学金、資格試験合格者表彰制度などがあり、多くの学生が経済的な支援を受けた。

また、本校が対象校となっている国の高等教育の修学支援制度も多くの学生が経済的な負担軽減の支援を受けた。新型コロナウイルスの影響で、経済的に厳しい状況の学生が増える傾向であり、今後も積極的に学生の経済的な支援を行っていく。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

事務室には AED を設置し、医薬品を常備している。学校生活の中で日常的に起きた病気や怪我の際には、全教職員が迅速に対応し、応急手当ができる体制を取っている。毎年 4 月には学校保健安全法に基づき、学生の定期健康診断を実施している。2021 年度においては、健診委託の医療機関と協力し感染防止対策に努め、健康診断を行った。医師による問診・触診、胸部レントゲン撮影、尿検査、視力検査、身長・体重測定 of 5 つの検査を行い、健康診断の結果は事務局で一括管理して、学生の健康状態を把握している。また、健診結果は、学生自身の健康状態と健康管理の意識づけになるよう学生に配付している。本年度においても、新型コロナウイルス感染症予防対策として、各演習室では飛沫防止パーティションを使用し、校内各所にアルコール消毒液の設置を行っている。学生の健康管理は、学校生活を心身共に快適に過ごす上で重要であり、今後も管理体制を維持していく。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

課外活動の一つとなる学生のサークル活動に対しては、教員が顧問となって活動の支援をしている。また、サークル活動に対しては、補助金を支給する支援体制もある。学校行事としての課外活動は、5 月と 11 月のスポーツ大会、1 月のスキー・スノーボード教室を例年行っていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2021 年度もすべて中止となった。課外活動は、学生同士または学生と教職員が良好な人間関係を築くコミュニケーションの場となるので、今後も可能な限り支援を継続していく。

5-6 学生の生活環境への支援は行われているか

常に学生に安全で過ごしやすい生活環境を提供するべく支援を行っている。昨年度同様、2021 年度も文部科学省や山梨県の新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに沿って、徹底した感染防止対策に努めた。学生に対しても、日頃の体温計測やマスクの着用、手指の消毒など、予防意識を高める指導も継続して行った。また、本年度は、校内の和式トイレを洋式に変え、洗面台水栓を自動水栓に交換し、大規模な改修を行った。構内の駐車場においては、自動車通学の学生が多いため、駐車場の区画改修工事を行い、学生が利用しやすい環境に整備した。

キャンパスネットには学生生活ガイドを掲載し、安心安全で快適に生活できるように生活面の情報提供を行っている。さらに、キャンパス内全域で Wi-Fi 接続ができる環境を整備し、学生ホールには電子レンジやポットを設置し、学生が利用している。また、下宿希望の学生には、市内の不動産業者の紹介や賃貸アパートの情報提供も行っている。

5-7 保護者と適切に連携しているか

授業の出席状況は授業担当者が授業ごとに把握し、クラス担任と学生の状況を共有している。不登校や修学状況に問題が生じた学生に対しては、クラス担任が保護者と早急に連絡を取り、家庭の

様子など原因を把握し一緒に改善方法を考えて、必要であれば面談を行っている。また、4月の進級時には、保護者宛てに成績評価を含めた1年間の履修記録を送付している。保護者との適切な連携は重要であり、今後も保護者と協力しながら連携強化を図っていく。

5-8 卒業生への支援体制はあるか

卒業生への支援のひとつとして、キャンパス内に同窓会事務局をおき、運営を支援している。2021年度においても新型コロナウイルスの影響により、毎年開催していた同窓会は行われず、卒業生からの近況を聞く機会はなかった。

就職・転職に関する相談等で来校する卒業生もおり、教職員で随時相談に対応している。特に転職希望の卒業生に対しては、求人情報の提供・斡旋や、履歴書・職務経歴書などの細かい指導も行い、卒業生の転職を支援している。一方、企業で人事採用担当をしている卒業生などから、本校の在学生に対する求人の相談が寄せられることもあり、学生へ求人の紹介や斡旋を行っている。

また、本校には、科目履修制度、聴講生制度、研究生制度など、卒業後に再び学べる制度があり、卒業生に対しては学費の割引もある。今後も、同窓会と密接に連携し、卒業生への支援体制を継続していく。

5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

社会人経験者を対象とした社会人研修課程、聴講生制度、研究生制度、企業や官公庁からの委託による委託生制度があり、社会人のニーズに対応し学べる環境を整備している。また、本校が試験会場になっているIT系やビジネス系の資格試験は、一般社会人も受験が可能になっている。

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

高校との連携による高校生の職業教育の取組として、職業ガイダンスの参加や高校生のインターンシップを受け入れている。キャリア教育や職業教育を進める取組として、今後も積極的に高校との連携を図っていく。

6 教育環境

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校には専門教育に必要な施設・設備が整備されている。3階には、大講義室、各クラスの講義室、デッサン室がある。また2階には、プログラミング演習室、ネットワーク演習室、CG演習室があり、1階には、マルチメディア演習室が整備されている。コンピュータ設備は、学生一人が1台ずつのパソコンを使用でき、放課後や休み時間などにも自由に学習できる環境となっている。

情報技術分野、デザイン分野、ビジネス分野の各授業に必要なソフトウェアやマルチメディア機器も十分に整備しており、2021年度は、教務関係のパソコン演習室の一元管理システムの構築を行った。また、キャンパス内のすべてのコンピュータは高速ネットワーク化されており、無線LANも整備され、学生が自由にネットワークに接続できる環境である。

施設面においては、キャンパス内のトイレの全面改修を行った。すべて洋式トイレに変え、感染症

対策も兼ねて、洗面台の手動式水栓を自動式水栓に交換した。

キャンパス内全域は段差がなく、エレベーターやトイレなどバリアフリーに対応しており、駐車場から正面玄関、各教室へ車椅子での移動もスムーズに対応できる施設になっている。また、本年度は、自動車通学の学生が多いため、構内駐車場の区画改修工事を行い、学生が利用しやすいよう整備を行った。

建物・設備は、建築基準法や消防法など、法令に従って委託業者が定期的に点検し、必要な場合には修繕を行っている。施設全体の衛生管理面では、清掃員が講義室や演習室などキャンパス内全ての清掃を行い、清潔かつ快適に学べる環境を維持している。

学生が学業に専念し快適にかつ安全に学校生活をおくれる環境を常に提供できるよう努めていく。

6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

毎年、5月と11月にスポーツ大会、1月にスキー・スノーボード教室を校外学習として実施していたが、2021年度も新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。

インターンシップは、主にコンピュータ・コミュニケーション科の3年生が対象となり、ソフトウェア開発企業などで実施した。

6-3 防災に対する体制は整備されているか

主に、消防署に提出した消防計画書に沿って防災に対する体制を整備している。また、予防管理組織と自衛消防組織を編成し、教職員各自の役割を確認し、日頃から防災に対する意識を高めている。

毎年9月初旬に、学校全体で防災避難訓練を行っていたが、2021年度は新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。また、教職員を対象とした消火器やAEDの使用実施訓練も新型コロナウイルスの影響により、行うことができなかった。

なお、消防設備や建築設備の定期点検・法定検査は行っており、学生が安心して学べる環境の維持や安全確保に努めている。また、正課中に起きた事故による傷害などを補償する「学生生徒災害傷害保険」に全学生を加入させている。

7 学生の受入れ募集

7-1 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は、学生募集委員会を中心に企画・運営され、適正に行われている。

以下が主な学生募集活動の内容である。

(1) 各種媒体による情報発信

学校パンフレット、オフィシャルWebサイト、Facebook、Twitter、Instagram、進学情報誌などの媒体を活用して情報を発信している。

(2) 進学ガイダンス

高校内で実施される進学ガイダンスや、イベント会場などで開催される会場型ガイダンスに参加

した。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度同様、開催回数が大幅に減少した。

(3) オープンキャンパス

6月は対面形式で実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、7月と8月はWebで開催した。オープンキャンパスでは、高校生や保護者に、学校や入試の説明、体験授業などを行い、理解を深めてもらうことに努めている。新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、オープンキャンパスに参加できなかった卒業年次の生徒に限り、個別の学校見学に対応した。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

学校パンフレットやオフィシャル Web サイトなどを通して、資格取得実績、就職状況、学生作品、外部コンテスト受賞実績などの教育成果を正確に伝えている。また、高校訪問の際には、進路担当教員に出身学生の資格取得や就職の状況を報告している。

2月には、コンピュータ・コミュニケーション科の卒業研究発表会を行い、研究テーマについて、参加した在学生と教職員に研究成果を発表した。

また、山梨県立美術館で「第2回デザイン展」を開催した。マルチメディア科グラフィックデザインコースの学生を中心に、コンピュータ・コミュニケーション科やゲーム制作研究会の学生によるデザイン作品、イラスト、映像作品など500点を展示し、500名を超える来場者があり、山梨日日新聞や読売新聞などに記事が掲載された。

※2021年度の外部コンテストなどの実績は、以下の通りである。

- 総務省 異能vationのネットワーク拠点:サンテクノカレッジアート×テクノラボ
- 甲斐市教育委員会 生涯学習課主催「他人の子を褒めて叱る運動」ポスターデザイン:62作品のうち最優秀賞(採用)1名、優秀賞2名、入選8名
- 色彩検定×すけぶ交流会イラストコンクール(色の擬人化):62作品中デジタル賞1名、佳作1名受賞(公益財団法人 色彩検定協会)
- 「山梨スペシャルティマラソン」イベントチラシデザイン:1名採用
- U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会主催「第42回 U-22 プログラミングコンテスト 2021」:ゲーム制作研究会作品 さくらインターネット賞受賞(応募374作品中)
- ニュー平和(企業とデザイン企画)プロフィールチラシ:37作品
- 山梨県立美術館 みなび展「自分のための巣を作る」:アート×テクノラボ 制作
- 山梨県立美術館 県民ギャラリーA・B室「第2回 デザイン展」:80名参加 作品数500点
- 山梨県警察本部 交通企画課 ユーチューブ動画:3作品制作
- 南部警察署 交通課 ユーチューブ動画:6作品制作
- 南部警察署 刑事生活安全課 チラシ、ポスター、ハンドタオルデザイン:3作品制作
- 南アルプス警察署 交通課 高齢ドライバー用ステッカーデザイン:35作品のうち3名採用 ユーチューブ動画:3作品制作、チラシ:1作品制作

7-3 学生納付金は妥当なものとなっているか

学生の納付金は、近隣校や東京などの同分野校と比較を行い、本校が提供する教育内容や実習設備の面から検討した結果、妥当な金額であると認識している。なお、学納金の内訳は募集要項やホームページに明記している。また、学生個人ごとの納入実績は、一元的に管理している。一方、高

等教育の修学支援制度では、大勢の学生が認定を受けた。

8 財務

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

長年にわたり借入れをすることなく学校運営ができています。また、校舎や設備の更新、退職金の支給に備えた積み立てを行い、中長期的な財務基盤の強化を図っています。

2021年度は、トイレの全面改修、構内駐車場の区画改修工事を行った。また、教務用パソコン演習室の一元管理システムの構築を行った。緊急性を考慮した上で、今後も学校施設や設備の修繕・更新を、計画的に行っていく予定である。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

毎年作成する単年度の予算は、主に事業計画に沿って編成されている。予算積算表により詳細な予算額を積み上げて、資金収支予算書と事業活動収支予算書を作成している。作成された予算案は、理事会と評議員会の審議を経て承認されている。年度開始後は月次決算を実施し、予算執行状況と収支を管理している。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

本校の決算書類や会計処理は、すべて学校法人会計基準に従って行われている。会計監査は、私立学校法にもとづき、2名の外部監事が年1回実施している。今年度の監事による会計監査は、決算処理が完了した5月上旬に適切に行われ、事業報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、基本金明細表)および財産目録、各帳票類などを詳細にチェックした。また、監事が作成した監査報告書は、理事会および評議員会の承認を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

本校では、事業報告書、財務諸表、監査報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば、公開する体制ができている。さらに、監査報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)、財産目録、事業報告書を本校オフィシャルWebサイト上でも適時公開している。

9 法令等の遵守

9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

本校および本学校法人は、学校教育法や専修学校設置基準などに定められている法令や規則を遵守し、適正な運営を行っている。法人役員や評議員は、理事会と評議員会の議決を経て適正に選

任されている。予算、事業計画、寄附行為の変更、学則の変更などは、評議員会に諮問し、理事会で議決・承認している。また、役員の変更、寄附行為の変更、学則の変更など、届け出や認可が必要な事項に関しては、速やかに山梨県私学・科学振興課や関係省庁に届け出や申請を行っている。

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

学生ならびに教職員の個人情報の電磁的取り扱いについては、個人情報専用のパソコンをネットワークに接続せず外部と隔絶するなどの対策をとって管理している。全教職員に配布した諸規程集には個人情報保護規程があり、全教職員に周知し個人情報保護に徹底して取り組んでいる。一方、学生に対しては、情報倫理や情報リテラシーを学ぶ教科を通して、情報発信ツールを利用する上でのマナーや注意点、セキュリティに対する認識を高める指導を行なっている。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

自己評価と学校関係者評価を実施し、評価結果について教職員に周知した。問題点の確認を行い多岐にわたる改善すべき項目を一度に行うことは困難であるため、今後は年度ごとに重点項目を決めて改善施策を着実に実行していく必要がある。

9-4 自己評価結果を公開しているか

自己評価報告書と学校関係者評価報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば閲覧できるようになっている。また、本校オフィシャル Web サイトでも自己評価報告書と学校関係者評価報告書を公開している。

10 社会貢献・地域貢献

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

本校の理念でもある社会貢献・地域貢献を積極的に行っているが、2021 年度においても新型コロナウイルスの影響で、例年開催されていた小学校教員研修などは中止となった。

2021 年度の実績は以下の通りである。

(1) 小学校プログラミング出前授業の開催

甲斐市内の小学校の 4・5 年生を対象とした出前授業を開催し、Scratch(スクラッチ)や MINDSTORMS EV3 を用いたプログラミング学習を行った。

(2) 警察へのセキュリティ情報の提供

昨年度に引き続き 5 名の学生がサイバーパトロール・モニターの委嘱を受け、サイバー空間での防犯活動に協力した。

(3) 警察の交通安全等施策への協力

- 山梨県警察本部交通部からの依頼により、交通事故防止対策のユーチューブ動画を制作した。
- 山梨県南部警察署からの依頼により、特殊詐欺防止対策のためのチラシやポスター、ハンドタオルのデザインを制作した。また、交通課からの依頼で交通事故防止対策のためのユーチューブ動画を制作した。

- 山梨県南アルプス警察署の依頼により、高齢者の交通事故防止対策のステッカーやユーチューブ動画を制作した。

(4) 各種試験会場

情報検定(J検)、CG クリエイター検定、CG エンジニア検定、Web デザイナー検定、画像処理エンジニア検定、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験、マルチメディア検定、CAD 利用技術者試験、C 言語プログラミング能力認定試験、Java プログラミング能力認定試験の試験会場になっており、一般の受験者も利用している。

(5) 駐車場の開放

「甲斐市サクラまつり」の際に構内駐車場を無償で提供した。

(6) 災害時の緊急避難場所としての施設利用に関する協定の締結(甲斐市)

災害時の緊急避難場所として、本校の駐車場、玄関ホール、トイレを提供することに関する協定が結ばれている。

10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

ボランティア活動は地域の社会貢献につながり、就職活動の際にも役立つため、学生にボランティア活動の大切さを啓蒙している。地域などで学生ボランティアの募集要請があれば、学生に奨励し紹介する支援などを行っている。

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

地元地域に対する講座として、甲斐市内の小学校へのプログラミング出前授業を実施した。また、山梨県経営者協会主催による会員向け研修「セキュリティ&知的財産」と「コンピュータの基礎&AI・ビッグデータ」をオンラインで実施した。